

ひょうご事業改善レビュー外部委員会 議事概要

【第3回（8月19日） 1/2】

項目 / 外部委員に伺う視点	主な意見
<p>情報収集の強化等によるアライグマ・ヌートリアの被害軽減に向けた支援強化(特定外来生物被害対策事業) <環境部></p> <p>外部委員に伺う視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市部での被害軽減に向けた支援策、生息数等推定に必要な情報の効率的な収集方法 	<ul style="list-style-type: none"> わなの効果的な設置は全県的には難しいので、モデル地区を設定してデータを集め、その分析結果を他の地域に展開すべき。 幅広いデータ収集が可能となった際には、アウトカム指標にアライグマ等のわなの捕獲効率を設定し、わなをどこに設置するのが効果的かの分析や、捕獲数、設置方法、捕獲までの時間等を分析すべき。 住民の力も借りられるよう普及啓発等のやり方を検討すべき。 都市部における広報や啓発活動の対象者はよく選定すべき。 一定数以上捕獲した人に追加報酬を支払うというようなインセンティブ制度を検討してみてもどうか。 都市部でモデル地域を選定し、事業者へ委託して儲かるということが示せれば、他の地域にも広がるのではないかと。
<p>国保特定健診・特定保健指導の効果的な受診勧奨 (国保特定健診・特定保健指導実施率アップ事業) <福祉部></p> <p>外部委員に伺う視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 健診未受診者等への効果的な受診勧奨方法 	<ul style="list-style-type: none"> 電話勧奨は相手が出ない場合があるのではないかと。病院の医師や薬剤師に受診を勧めてもらってはどうか。また、誰に勧められて受診に来たのかのデータをとるべき。 お薬手帳アプリをダウンロードしている人は、薬や健康に関心があると考えられる。お薬手帳アプリ上で案内を送るような手法を検討してはどうか。 一度受診したが再受診までの期間が空いている人には、受診が何年前になっているということを受診の案内に加えることで再受診につながるのではないかと。 委託事業者への報酬について成果連動型とすることを検討してはどうか。 通知数をアウトプット指標として設定し受診率との連動を見る等、アウトプット指標を細かく設定し、やっていることが成果につながっているかの分析を実施すべき。 取組の効果分析のため、県下全域でやるのではなく、実施地域、非実施地域をわけて、それぞれの政策結果を見てみてはどうか。データ分析を研究者に依頼することも検討してみてもどうか。
<p>国際スポーツ大会等の誘致促進に向けた支援の充実 (スポーツ大会招致事業) <教育委員会></p> <p>外部委員に伺う視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 大会誘致につながる効果的な補助内容の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の使途に柔軟性を持たせてはどうか。大会会場周辺のスポーツジム等の施設の利用代といった選手のためになる費用等も補助に含めてはどうか。 スポーツの聖地化も視野に複数年連続での申請を認めてはどうか。 ワールドマスターズゲームズ関西の開催も控えていることから、スポーツ大会の開催とツーリズムとの連携を図りつつ施策展開すべき。わくわくするような大会をいかに作れるかというエンタメ要素も重視すべき。 周辺自治体の支援状況に見劣りがしないよう、金額だけでなく理念等も含め周辺自治体の状況を常に把握しておくべき。 アウトカム指標は大会開催数、大会参加者数、見学者数とすべき。
<p>高等学校等就学助成の申請事務のオンライン化 (高等学校等就学支援事業) <教育委員会></p> <p>外部委員に伺う視点</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン申請システム導入にかかる効果的な手法 	<ul style="list-style-type: none"> 紙申請の場合、申請をしているか否かを子どもたちはよく見ている。オンライン化することでわからなくなり、スティグマを避けることができるので、是非オンライン化は早期に進めてほしい。 この申請手続は全国的なものなので、システム構築について委託事業者を公募すれば手をあげる事業者は複数いるのではないかと。 システムの構築にあたっては他の申請等にも横展開できるものとすべき。あわせて他の自治体と共同で実施することも検討すべき。 システム化にあたっては、わかりやすい操作方法等に配慮すべき。 アウトカム指標として、この業務の従事人数、従事時間を設定し、これらを減らしていくことを目標とすべき。 [意見書による提出] 業務全体を職員の人件費も含めたフルコストでとらえ、コア業務以外をBPO(業務委託)にだすという選択肢も検討すべき。

項目 / 外部委員に伺う視点	主な意見
<p>兵庫県住宅再建共済制度の加入促進に向けた新たな広報アプローチの検討 （兵庫県住宅再建共済制度実施事業） <危機管理部></p> <p>外部委員に伺う視点 ・加入者増加に向けた広報アプローチの手法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被災した住宅についてこのような有利な給付はなく、制度としてはよい。やるべきことはすべてやっているという印象。給付事例や地震保険との関係等を丁寧に説明していくことぐらいしかないのではないかと。 ・どの広告が集客につながっているか分析した上で翌年度の戦略を検討すべき。効果測定できない広報は減らしていき、測定できる広報で効果的なものに注力すべき。広告代理店と契約する場合は成果連動性の報酬にすべき。 ・広告代理店のインセンティブは申込サイトへの誘導数にすべき。今のネット広告は年代、地域、時間等を絞って広告を出せる。翌年度は全県的にやるのではなくモデル的に効果測定可能な広報を実施し効果を見ながら、関心がある層に届くような広告を実施すべき。 ・耐震性が高く、高層階は水害を受けにくいマンション所有者にはメリットを感じにくい。加入率増加をいかに図るかについては、戸建て所有者の脱退理由、加入率の地域性等を分析してみてもどうか。
<p>◆目標設定・指標を伺う事業 企業レジリエンス強化のためのBCP/BCM伴走型支援事業 <危機管理部></p> <p>現行の設定指標 アウトカム：・県内企業BCP策定率 アウトプット：セミナー等参加者数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトカム指標をBCP策定率とすると、調査の回答企業が変われば率変動してしまうので、件数で設定してはどうか。 ・外部調査（帝国DB）を使用するのではなく、自分たちの仕事がダイレクトに反映される指標にしてはどうか。セミナー参加企業のBCP計画策定件数にしてはどうか。 ・業種、業界ごとに応じた、策定講座の内容を細かく設定してはどうか。 ・県の各種支援制度の申込時にBCPの策定を求めるとすれば、企業に策定のインセンティブが働くのではないかと。 ・計画は一度策定して、その後更新を怠っている企業もある。講座の委託事業者には計画策定後のフォローまでしてくれる事業者を選定すべき。